

次世代育成支援の主な取組

市では、前項に記載の「地域子ども・子育て支援事業」以外に、子ども・子育て支援に関する事業を展開しています。代表的な事業や取組として、次のような事業があります。また、前項に記載の事業と併せて、次世代育成支援対策推進法第8条第1項に基づく、市の次世代育成支援行動計画における子ども・子育て支援分野の事業として、取り組んでいます。

次世代育成支援対策推進法は、子育て環境を整備・拡充するよう、国、地方公共団体や一般事業主の責務を明らかにするため、市町村の行動計画の策定などを定めた法律です。当初は、平成27年3月31までの時限立法でしたが、平成26年に改正され、10年間延長となりました（令和7年3月31日まで）。

体 系	事業・取組名
(1) 子どもの居場所・学びの場の充実	児童館
	土曜子ども広場「友・遊」
	定期利用保育
	おはなし会・絵本のへや
	放課後子ども教室
	教育支援室「あゆみ教室」
(2) 子育ての相談・交流の場の充実	子育てふれあい広場
	子ども家庭支援センター（子育て交流広場）
	女性相談室
	子育て支援講座
	子育て世代包括支援センター（ゆりかご・こだいら事業）
	教育相談室
(3) 子ども虐待防止対策の充実	要保護児童対策地域協議会
(4) ひとり親家庭の自立支援の推進	ひとり親相談
	就労支援

(5) 障がいのある子どもへの支援	児童発達支援
	医療型児童発達支援
	居宅訪問型児童発達支援
	放課後等デイサービス
	保育所等訪問支援
	心身障害児通所訓練委託事業
	巡回相談
	こげら就学支援シート
(6) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現	広報誌「ひらく」の発行と講演会の開催
	事業者向け懇談会・セミナーの開催
(7) 親と子の健康づくりの推進	ハローベビークラス（母親学級、両親学級）
	各種健康診査（3～4カ月、6～7カ月ほか）
	離乳食・幼児食講座（ステップ・もぐもぐ・かむかむ）

※各事業の詳細は、「第4章3 次世代育成支援行動計画に関する取組み他」に掲載。

子ども・子育て支援法

（市町村子ども・子育て支援事業計画）

第61条 市町村は、基本指針に即して、5年を1期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「市町村子ども・子育て支援事業計画」という。）を定めるものとする。

次世代育成支援対策推進法

（市町村行動計画）

第8条 市町村は、行動計画策定指針に即して、5年ごとに、当該市町村の事務及び事業に関し、5年を1期として、地域における子育ての支援、母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進、子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備、子どもを育成する家庭に適した良質な住宅及び良好な居住環境の確保、職業生活と家庭生活との両立の推進その他の次世代育成支援対策の実施に関する計画（以下「市町村行動計画」という。）を策定することができる。